

2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 アルヒ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7198 URL <https://www.aruhi-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO兼COO (氏名) 浜田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 松本 康子 TEL 03 (6229) 0777
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	26,821	2.4	7,745	5.9	5,177	4.1	5,177	4.1	5,177	4.1
2020年3月期	26,202	9.9	7,315	16.8	4,972	15.3	4,972	15.3	4,972	15.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	146.58	145.11
2020年3月期	141.45	138.65

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	164,762	30,093	30,093	18.3	847.67
2020年3月期	132,585	26,634	26,634	20.1	756.79

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,750	△777	18,620	37,404
2020年3月期	7,407	△2,018	△4,057	14,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	25.00	-	26.00	51.00	1,794	36.1	7.1
2021年3月期	-	25.00	-	30.00	55.00	1,949	37.5	6.9
2022年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		37.2	

(注) 2021年3月期における1株当たり期末配当金については、26円から30円に変更しております。詳細については、本日（2021年5月11日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	10.0	8,520	10.0	5,700	10.1	5,700	10.1	161.38

- （注） 1. 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 基本的1株当たり当期利益の予想値につきましては、2021年3月期の期中平均株式数を使用して算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	36,080,600株	2020年3月期	36,080,600株
2021年3月期	578,760株	2020年3月期	886,891株
2021年3月期	35,319,831株	2020年3月期	35,151,421株

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	26,501	2.7	6,855	5.3	6,813	6.6	4,309	9.3
2020年3月期	25,794	14.4	6,512	17.1	6,388	20.7	3,944	21.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年3月期	円 銭 122.02	円 銭 120.80
2020年3月期	円 銭 112.20	円 銭 109.98

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	121,637		21,492		17.4		594.72	
2020年3月期	92,547		18,830		20.0		525.62	

（参考）自己資本 2021年3月期 21,113百万円 2020年3月期 18,498百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結財政状態計算書	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの属する住宅関連業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により年度初めは厳しい状況でしたが、その後持ち直しの動きが見られ、新設住宅着工戸数、中古マンション・中古戸建住宅の成約件数は、8月以降概ね回復の傾向となっております。新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見通せず、不透明な状況は続いているものの、市場の先行きについては、テレワークの普及による在宅時間の増加などで「快適な住環境」が重視される傾向があることや、住宅ローン減税の効果もあり、比較的底堅く推移していくことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、「今こそもっと成長」を2021年3月期のテーマのひとつとして掲げ、お客さま、お取引先と従業員の安全を最優先に新型コロナウイルスへの感染防止対策を講じながら、商品・サービスを強化し、企業価値の向上に積極的な取り組みを継続してまいりました。具体的には、当社独自の全期間固定金利商品である「ARUHIスーパーフラット」の商品ラインアップ追加や全疾病保障特約付の保険商品の取り扱いを開始したことに加え、株式会社北都銀行と業務提携契約を締結し、株式会社北都銀行の住宅ローンを希望するお客さまに対する当社商品の紹介も開始しております。事業の遂行に際しては、顧客重視（カスタマー・ファースト）と、コンプライアンス重視（コンプライアンス・ファースト）の取り組みを継続して行っておりますが、AIを活用したリスク管理システム「ARUHI ホークアイ1.0」に加え、不動産取引データから価格妥当性を判定する「ARUHI ホークアイ2.0」を導入し、更なるリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。また、千葉県柏の葉キャンパスに第二本社を立ち上げ、従業員のライフスタイルに合わせた多様な働き方の提案や地域コミュニティへの貢献などを目指すとともに、災害などの不測事態の発生リスクへの対応強化も図っております。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの新規融資実行件数は、期末における住宅引き渡しの延期等の影響が一部に見られたこともあり、前年同期比3.6%の減少となりましたが、受理件数は、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留め前年度とほぼ水準となっております。

営業収益については、融資実行業務において実行件数の減少があったものの、単価が高い建築物の比率が増え、1件あたりの融資金額が増加したことから、オリジネーション・フィー売上が前年同期比1.4%増加いたしました。また、ファイナンス業務は前年同期比6.3%減少しましたが、過去に融資実行を行った住宅ローンに係るストック型収益である保険関連業務及び債権管理回収業務は好調な推移となりました。保険関連業務は、新型コロナウイルスの流行により、収入減に備える生命保険に対する関心が高まる中、2020年4月より保障内容を充実させた全疾病保障特約の取り扱いを開始するなどにより、前年同期比33.6%増加しました。債権管理回収業務は、過去に融資実行を行った住宅ローンに係る債権に加え、他社からのサービシング債権譲受もあり、サービシング債権残高は着実に増加しており、前年同期比13.5%増加しました。これらの結果、当連結会計年度の営業収益は26,821百万円（前年同期比2.4%増）と厳しい市場環境の中で前年度を超えて着地いたしました。また効果的なコストコントロールを行った結果、税引前利益についても前年度を超え7,745百万円（同5.9%増）となり、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は5,177百万円（同4.1%増）となりました。

なお、当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は164,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,176百万円増加いたしました。これは主に現金及び現金同等物が22,592百万円、営業貸付金が5,550百万円、その他の金融資産が4,278百万円とそれぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は134,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,717百万円増加いたしました。これは主に、借入債務が21,390百万円増加したこと、その他の金融負債が、営業貸付金及びその他の金融資産の増加に伴い4,204百万円増加したことなどによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本は30,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,459百万円増加いたしました。これは主に当期利益を5,177百万円計上した一方、剰余金の配当1,799百万円により減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は37,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,592百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,750百万円の収入（前連結会計年度は7,407百万円の収入）となりました。これは主に、税引前利益が7,745百万円となり、預り金の増加額4,139百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、貸付債権流動化関連収益のうち、当連結会計年度にキャッシュとして回収しなかった3,795百万円や法人所得税の支払による支出2,712百万円などのキャッシュ減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは777百万円の支出（前連結会計年度は2,018百万円の支出）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出526百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは18,620百万円の収入（前連結会計年度は4,057百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入15,700百万円、短期借入金の増加額10,700百万円などのキャッシュの増加要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

「中期経営計画 2021」の初年度にあたる翌連結会計年度（2022年3月期）については、住宅ローン会社から「住み替えカンパニー」への進化に向けた始動の年とし、住み替えを検討されているお客さまに向けた新たなサービスの立ち上げや、住宅ローン事業の再成長に向け営業体制の再編等に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、住宅市場は徐々に回復するものと予想しており、現時点における2022年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

ARUHIフラット35や銀行代理業務として販売する変動金利商品による新規の融資実行件数が引き続き堅調に推移することが見込まれることから、連結業績見通しについては、営業収益29,500百万円と前年同期比10.0%増加を予想しております。営業収益の堅調な伸長に伴い利益の増加を見込んでおりますが、一方、新たなサービスの立ち上げや第二本社設立に関する投資を行うことによる費用の増加も見込み、税引前利益8,520百万円（前年同期比10.0%増）、親会社の所有に帰属する当期利益5,700百万円（同10.1%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大動向など今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元と継続的な企業発展の双方を経営の最重要課題と認識しております。この認識に基づき、当社は、ROE水準と財務レバレッジ状況を総合的に勘案し、内部留保については更なる企業価値の向上を図るための成長投資に備えるとともに、余剰資金については積極的な配当を行っていくことを基本方針としております。また、次期以降の利益配分につきましては、新しい中期経営計画のもとで、中長期的に安定的な株主還元を行うべく、従来の配当性向30～40%から35～40%に引き上げました。

当期の配当につきましては、既に実施致しました中間配当の1株当たり25円に加え、期末配当は従来予想から4円引き上げ1株当たり30円を予定しております。この結果、年間の配当金は1株当たり55円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり30円、期末配当として1株当たり30円、合計で60円の配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	14,811	37,404
売上債権	671	957
営業貸付金	66,098	71,649
預け金	149	126
未収入金	159	128
その他の金融資産	20,318	24,596
その他の資産	515	614
有形固定資産	1,025	1,222
のれん	24,464	24,464
無形資産	3,952	3,310
繰延税金資産	418	287
資産合計	132,585	164,762
負債		
預り金	10,378	14,517
リース負債	1,198	1,191
借入債務	59,166	80,556
引当金	157	183
未払法人所得税	1,694	1,420
その他の金融負債	31,167	35,371
その他の負債	2,186	1,425
負債合計	105,950	134,668
資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	9,590	9,057
自己株式	△1,685	△1,070
利益剰余金	15,257	18,635
親会社の所有者に帰属する持分	26,634	30,093
資本合計	26,634	30,093
負債・資本合計	132,585	164,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	26,202	26,821
営業費用		
金融費用	△2,617	△3,162
販売費及び一般管理費	△15,787	△15,306
その他の費用	△46	△268
営業費用合計	△18,451	△18,737
その他の収益・費用		
その他の収益	19	49
その他の費用	△454	△387
その他の収益・費用合計	△435	△337
税引前利益	7,315	7,745
法人所得税費用	△2,343	△2,568
当期利益	4,972	5,177
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,972	5,177
当期利益	4,972	5,177
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	141.45	146.58
希薄化後(円)	138.65	145.11

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	4,972	5,177
当期包括利益	4,972	5,177
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	4,972	5,177
当期包括利益	4,972	5,177

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	合計	
2019年4月1日残高	3,471	9,908	△1,469	11,942	23,853	23,853
当期利益	—	—	—	4,972	4,972	4,972
当期包括利益合計	—	—	—	4,972	4,972	4,972
自己株式の取得	—	△1	△800	—	△801	△801
自己株式の処分	—	△430	583	—	153	153
配当金	—	—	—	△1,656	△1,656	△1,656
新株予約権	—	113	—	—	113	113
所有者との取引額合計	—	△318	△216	△1,656	△2,191	△2,191
2020年3月31日残高	3,471	9,590	△1,685	15,257	26,634	26,634

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	合計	
2020年4月1日残高	3,471	9,590	△1,685	15,257	26,634	26,634
当期利益	—	—	—	5,177	5,177	5,177
当期包括利益合計	—	—	—	5,177	5,177	5,177
自己株式の取得	—	△1	△300	—	△301	△301
自己株式の処分	—	△635	914	—	279	279
配当金	—	—	—	△1,799	△1,799	△1,799
新株予約権	—	85	—	—	85	85
譲渡制限付株式報酬	—	18	—	—	18	18
所有者との取引額合計	—	△532	614	△1,799	△1,717	△1,717
2021年3月31日残高	3,471	9,057	△1,070	18,635	30,093	30,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,315	7,745
減価償却費及び償却費	1,021	1,141
回収サービス資産等償却費	316	351
減損損失	35	205
受取利息	△372	△335
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失 (△は利得)	△1,132	△1,515
支払利息	691	707
貸付債権流動化関連収益	△4,676	△3,795
売上債権の増減額 (△は増加)	△124	△285
営業貸付金の増減額 (△は増加)	5,748	△1,542
預け金の増減額 (△は増加)	5	22
未収入金の増減額 (△は増加)	△143	44
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△1,005	△127
その他の資産の増減額 (△は増加)	△135	△131
預り金の増減額 (△は減少)	30	4,139
引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	61	305
その他の負債の増減額 (△は減少)	388	△761
その他	△208	64
小計	7,816	6,233
利息の受取額	1,747	1,667
利息の支払額	△344	△439
法人所得税の支払額	△1,811	△2,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,407	4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△1,868	△526
その他	△150	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,018	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△801	△301
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,300	10,700
流動化に伴う借入債務の増減額 (△は減少)	△778	△1,754
長期借入による収入	—	15,700
長期借入金の返済による支出	△3,500	△3,500
リース負債の返済による支出	△776	△703
ストック・オプションの行使による収入	153	279
配当金の支払額	△1,654	△1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,057	18,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,331	22,592
現金及び現金同等物の期首残高	13,479	14,811
現金及び現金同等物の期末残高	14,811	37,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	「重要性がある」の定義についての改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	
IFRS第3号	企業結合	企業結合に関する事業の定義を修正

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
融資実行業務	14,061	53.6	14,261	53.2
債権管理回収業務	2,196	8.4	2,492	9.3
保険関連業務	1,700	6.5	2,271	8.5
ファイナンス業務	7,859	30.0	7,364	27.4
その他業務	384	1.5	430	1.6
合計	26,202	100.0	26,821	100.0

(3) 地域に関する情報

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	4,972	5,177
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する普通株主に係る当期利益 (百万円)	4,972	5,177
当期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通株主に係る当期利益 (百万円)	4,972	5,177
基本的期中平均普通株式数 (株)	35,151,421	35,319,831
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数 (株)		
ストック・オプションによる増加 (株)	710,736	357,291
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた期中平均普通株式数 (株)	35,862,157	35,677,122
基本的1株当たり当期利益 (円)	141.45	146.58
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	138.65	145.11

(重要な後発事象)

該当事項はありません。